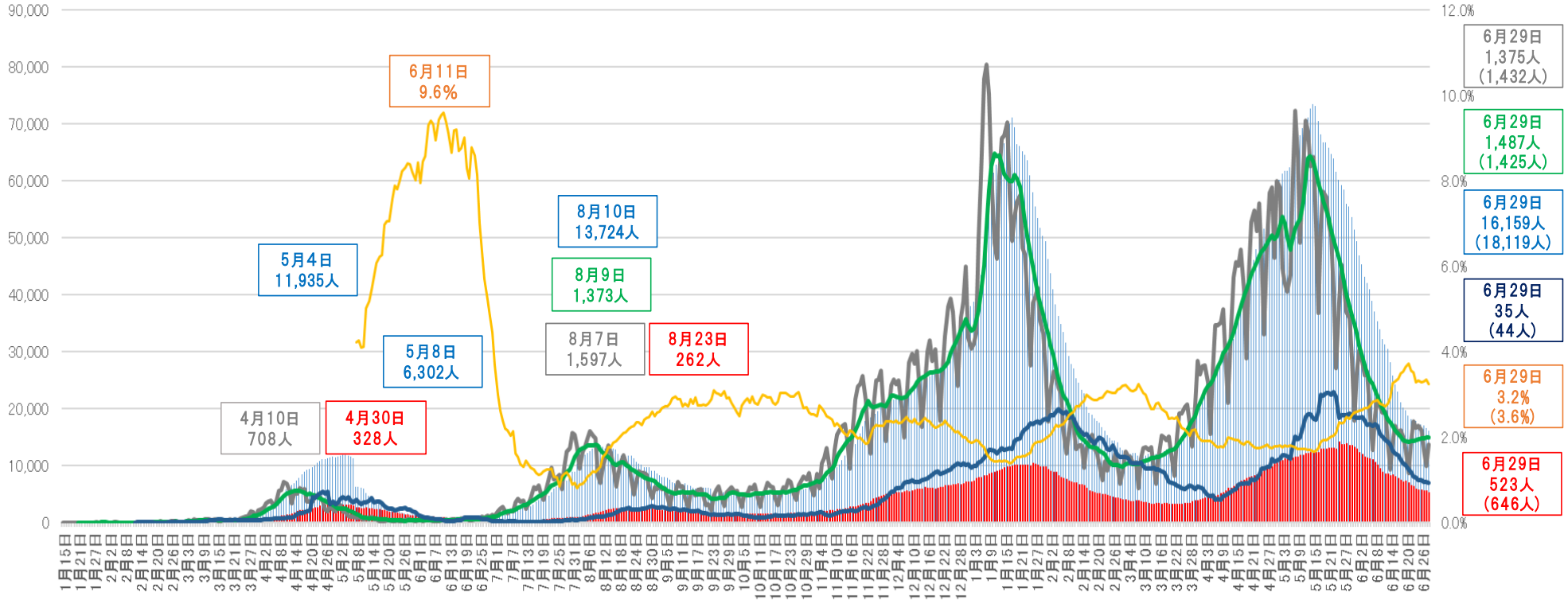


(2) 新型コロナウイルス感染症・ ワクチン接種の現状と今後の取組

新規陽性者数・重症者等の推移

療養を要する者・重症者・新規陽性者・新規死亡者(人)

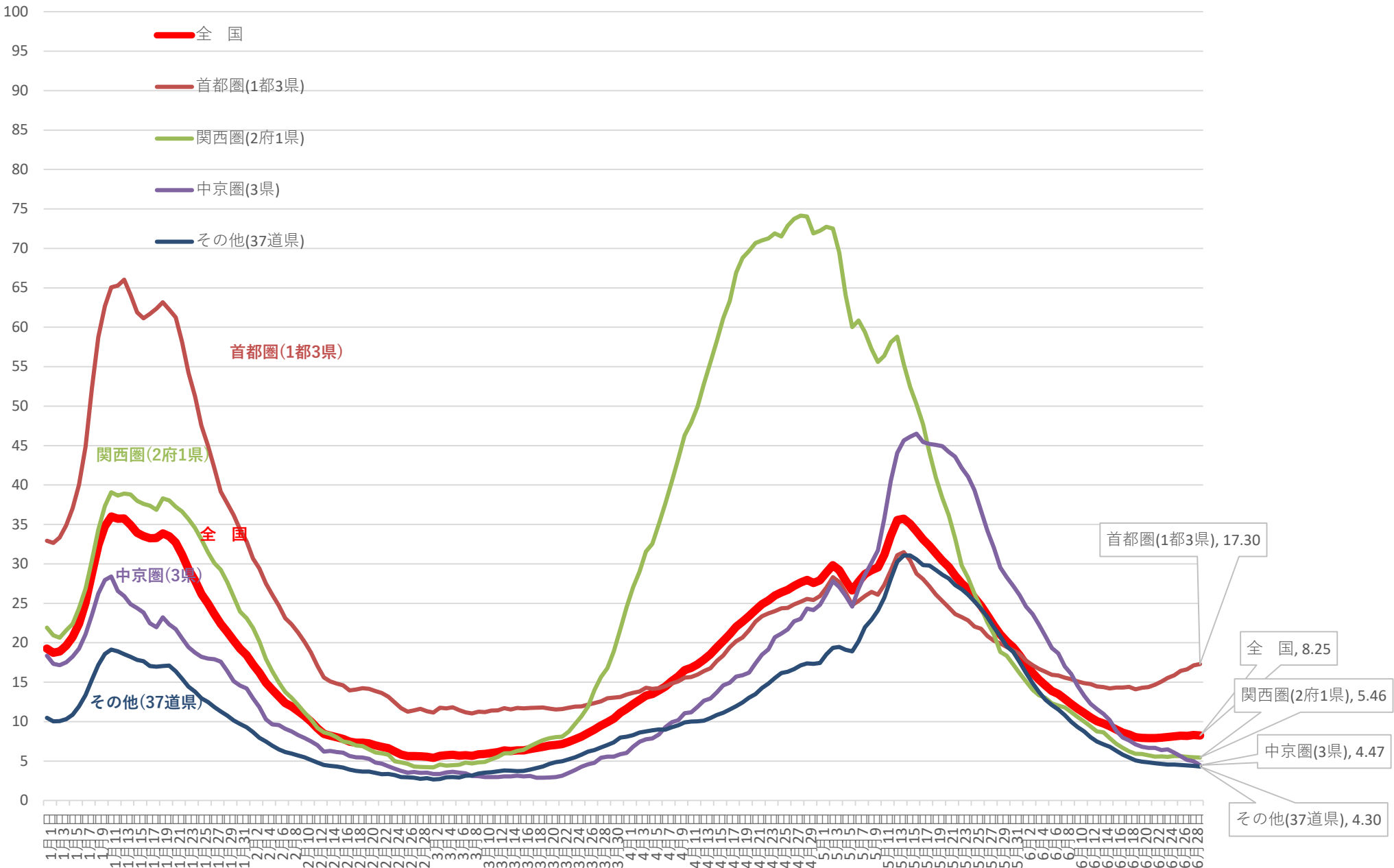


療養を要する者 重症者(10倍) 新規陽性者日別(10倍) 新規陽性者7日間移動平均(10倍) 新規死亡者(7日間移動平均)(200倍) 重症者割合 ※()内は1週間前の数値

- ※1 チャーター便を除く国内事例。令和2年5月8日公表分から、データソースを従来の厚生労働省が把握した個票を積み上げたものから、各自治体がウェブサイト公表している数等を積み上げたものに変更した。
- ※2 重症者割合は、集計方法を変更した令和2年5月8日から算出している。重症者割合は「療養を要する者」に占める重症者の割合。
- ※3 療養を要する者・重症者と新規陽性者及び新規死亡者は表示上のスケールが異なるので(新規陽性者及び重症者数は10倍、新規死亡者は200倍に拡大して表示)、比較の場合には留意が必要。
- ※4 一部の都道府県においては、重症者数については、都道府県独自の基準に則って発表された数値を用いて計算しており、集中治療室(ICU)等での管理が必要な患者は含まれていない。
- ※5 集計方法の主な見直し：令和3年5月19日公表分から沖縄県について、令和3年5月26日公表分から大阪府・京都府について、重症者の定義を従来の自治体独自の基準から国の基準に変更し集計を行った。

新規感染者数（1週間移動合計）の推移 [圏域ごと]（対人口10万人） 2021/1/1～2021/6/29

(人)



※ 人口10万対の人数は、令和元年10月1日現在の都道府県別推計人口(総務省)により算出している

令和3年4月23日(金) 菅総理大臣記者会見（ワクチン関連箇所抜粋）

ワクチンの接種が始まっています。多くの方々に速やかに受けていただくため、できることは全てやる覚悟で取り組んでいます。まずは医療従事者への接種を早急に終えます。そして、ゴールデンウィーク明けまでには約700万回分、それ以降は毎週約1,000万回分を全国の自治体に配布し、6月末までには合計1億回分を配布できるようにいたします。その上で、接種のスケジュールについては、希望する高齢者に、7月末を念頭に各自治体が2回の接種を終えることができるよう、政府を挙げて取り組んでまいります。

自治体の多くで課題とされる人材確保のために、全国の接種会場への看護師の派遣と歯科医師による接種を可能とします。先般の訪米では、ファイザー社のCEOに要請を行い、本年9月までに全ての対象者に確実に供給できるめどが立ちました。高齢者への接種の状況を踏まえ、必要とする全ての方々への速やかな接種が済むよう、取り組んでまいります。

高齢者向けワクチン接種の終了時期の見込みについて（令和3年5月12日 総務省・厚生労働省取りまとめ）

報道発表



令和3年5月12日

総務省
厚生労働省

高齢者に対する新型コロナワクチン接種について

今般、希望する高齢者の方々に対するワクチン接種について、厚生労働省とともに、各市区町村における終了時期の見込みを本日取りまとめましたので、お知らせいたします。

<高齢者向け接種の終了時期の見込み>

終了予定時期	7月末まで	8月中	9月以降	合計
自治体数	1,490 (85.6%) (※1※2)	185 (10.6%)	66 (3.8%)	1,741

※1：1,490 団体における高齢者人口は 30,000,158 人。

(全国の高齢者人口に占める割合は 84.5%)

※2：医療従事者の確保等を前提とした回答も含まれている。

連絡先

総務省 地域力創造グループ地域政策課
担当：茂原課長補佐、酒川係長
電話：03-5253-5523(直通)

厚生労働省 健康局健康課予防接種室
担当：小林室長補佐、入澤主査
電話：03-6812-7812(直通)

(都道府県別の内訳)

	7月末まで	8月中	9月以降	合計	7月末までに終了予定の団体の割合
北海道	139	27	13	179	77.7%
青森県	34	4	2	40	85.0%
岩手県	33	0	0	33	100.0%
宮城県	30	2	3	35	85.7%
秋田県	14	9	2	25	56.0%
山形県	33	2	0	35	94.3%
福島県	50	6	3	59	84.7%
茨城県	30	9	5	44	68.2%
栃木県	21	3	1	25	84.0%
群馬県	29	3	3	35	82.9%
埼玉県	46	17	0	63	73.0%
千葉県	36	3	15	54	66.7%
東京都	42	20	0	62	67.7%
神奈川県	28	3	2	33	84.8%
新潟県	30	0	0	30	100.0%
富山県	15	0	0	15	100.0%
石川県	19	0	0	19	100.0%
福井県	17	0	0	17	100.0%
山梨県	24	3	0	27	88.9%
長野県	68	6	3	77	88.3%
岐阜県	42	0	0	42	100.0%
静岡県	22	13	0	35	62.9%
愛知県	50	4	0	54	92.6%
三重県	26	2	1	29	89.7%
滋賀県	16	3	0	19	84.2%
京都府	26	0	0	26	100.0%
大阪府	39	4	0	43	90.7%
兵庫県	41	0	0	41	100.0%
奈良県	39	0	0	39	100.0%
和歌山県	30	0	0	30	100.0%
鳥取県	19	0	0	19	100.0%
島根県	19	0	0	19	100.0%
岡山県	17	10	0	27	63.0%
広島県	20	1	2	23	87.0%
山口県	19	0	0	19	100.0%
徳島県	24	0	0	24	100.0%
香川県	14	3	0	17	82.4%
愛媛県	20	0	0	20	100.0%
高知県	30	4	0	34	88.2%
福岡県	52	6	2	60	86.7%
佐賀県	18	1	1	20	90.0%
長崎県	21	0	0	21	100.0%
熊本県	37	7	1	45	82.2%
大分県	18	0	0	18	100.0%
宮崎県	24	1	1	26	92.3%
鹿児島県	38	2	3	43	88.4%
沖縄県	31	7	3	41	75.6%
合計	1,490	185	66	1,741	85.6%

高齢者向けワクチン接種の終了時期の見込みについて（令和3年6月17日 総務省・厚生労働省取りまとめ）

報道発表



令和3年6月17日

総務省
厚生労働省

希望する高齢者に対する新型コロナワクチン接種

希望する高齢者の方々に対する各市区町村におけるワクチン接種の終了時期の見込み（6月16日時点）について、厚生労働省とともに都道府県に照会し、今般、回答を取りまとめましたので、その結果をお知らせいたします。

<高齢者向け接種の終了時期の見込み>

終了予定時期	7月末まで	8月中	9月以降	合計
自治体数	1,741 (+23) (100.0%)	0 (▲21) (0.0%)	0 (▲2) (0.0%)	1,741

注1：増減数は、6月1日時点（6月2日公表）との比較。

注2：医療従事者の確保等を前提とした回答も含まれている。

連絡先
総務省 地域力創造グループ地域政策課
担当：茂原課長補佐、酒川係長
電話：03-5253-5523(直通)

厚生労働省 健康局健康課予防接種室
担当：小林室長補佐、入澤主査
電話：03-6812-7812(直通)

(都道府県別の内訳)

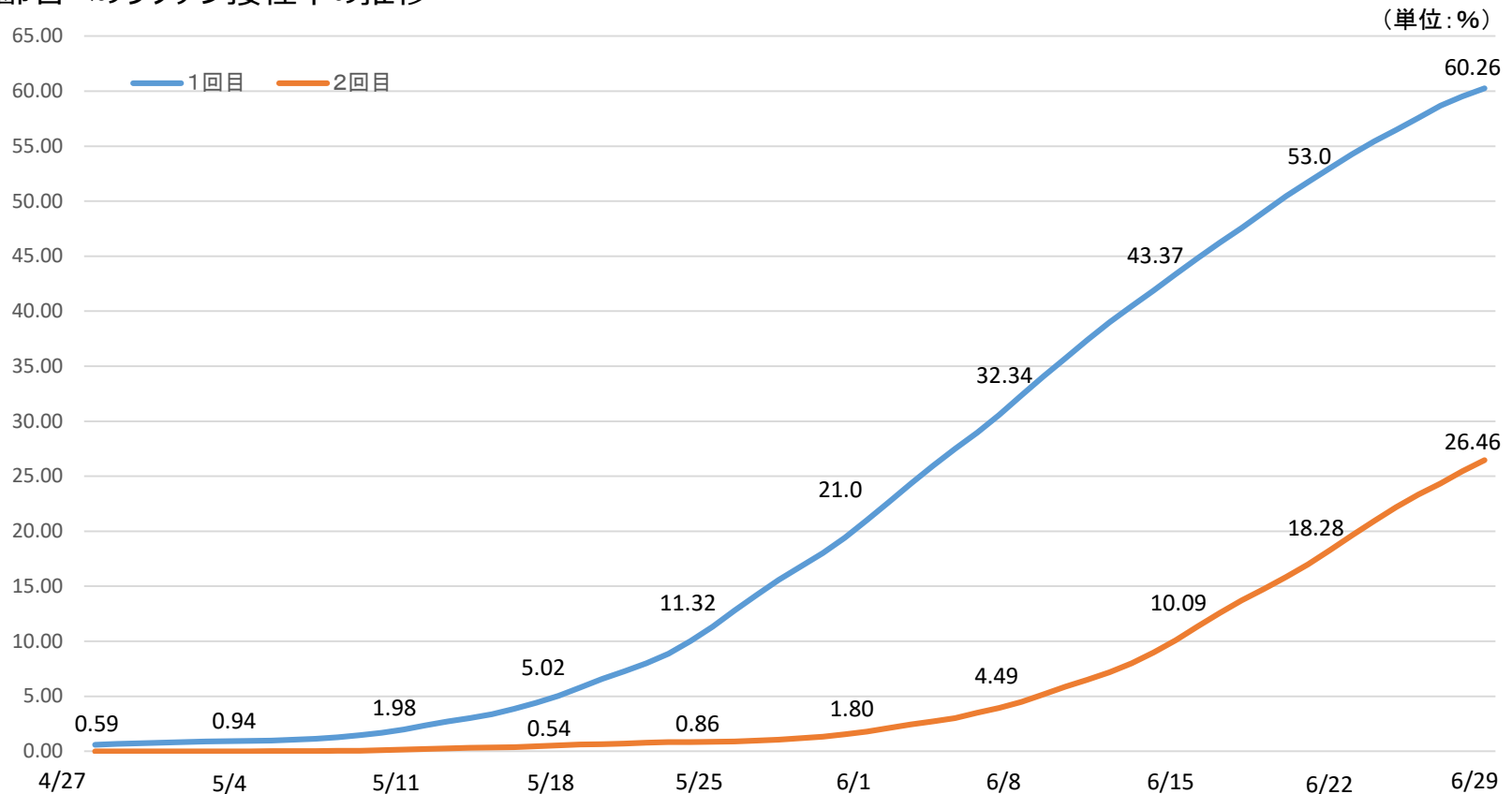
	7月末まで	8月中	9月以降	合計	7月末までに終了 予定の団体の割合
北海道	179 (163)	-	-	179	100.0% (91.1%)
青森県	40 (40)	-	-	40	100.0% (100.0%)
岩手県	33 (33)	-	-	33	100.0% (100.0%)
宮城県	35 (35)	-	-	35	100.0% (100.0%)
秋田県	25 (23)	-	-	25	100.0% (92.0%)
山形県	35 (35)	-	-	35	100.0% (100.0%)
福島県	59 (57)	-	-	59	100.0% (96.6%)
茨城県	44 (44)	-	-	44	100.0% (100.0%)
栃木県	25 (25)	-	-	25	100.0% (100.0%)
群馬県	35 (35)	-	-	35	100.0% (100.0%)
埼玉県	63 (62)	-	-	63	100.0% (98.4%)
千葉県	54 (54)	-	-	54	100.0% (100.0%)
東京都	62 (60)	-	-	62	100.0% (96.8%)
神奈川県	33 (33)	-	-	33	100.0% (100.0%)
新潟県	30 (30)	-	-	30	100.0% (100.0%)
富山県	15 (15)	-	-	15	100.0% (100.0%)
石川県	19 (19)	-	-	19	100.0% (100.0%)
福井県	17 (17)	-	-	17	100.0% (100.0%)
山梨県	27 (27)	-	-	27	100.0% (100.0%)
長野県	77 (77)	-	-	77	100.0% (100.0%)
岐阜県	42 (42)	-	-	42	100.0% (100.0%)
静岡県	35 (35)	-	-	35	100.0% (100.0%)
愛知県	54 (54)	-	-	54	100.0% (100.0%)
三重県	29 (29)	-	-	29	100.0% (100.0%)
滋賀県	19 (19)	-	-	19	100.0% (100.0%)
京都府	26 (26)	-	-	26	100.0% (100.0%)
大阪府	43 (43)	-	-	43	100.0% (100.0%)
兵庫県	41 (41)	-	-	41	100.0% (100.0%)
奈良県	39 (39)	-	-	39	100.0% (100.0%)
和歌山県	30 (30)	-	-	30	100.0% (100.0%)
鳥取県	19 (19)	-	-	19	100.0% (100.0%)
島根県	19 (19)	-	-	19	100.0% (100.0%)
岡山県	27 (27)	-	-	27	100.0% (100.0%)
広島県	23 (23)	-	-	23	100.0% (100.0%)
山口県	19 (19)	-	-	19	100.0% (100.0%)
徳島県	24 (24)	-	-	24	100.0% (100.0%)
香川県	17 (17)	-	-	17	100.0% (100.0%)
愛媛県	20 (20)	-	-	20	100.0% (100.0%)
高知県	34 (34)	-	-	34	100.0% (100.0%)
福岡県	60 (60)	-	-	60	100.0% (100.0%)
佐賀県	20 (20)	-	-	20	100.0% (100.0%)
長崎県	21 (21)	-	-	21	100.0% (100.0%)
熊本県	45 (45)	-	-	45	100.0% (100.0%)
大分県	18 (18)	-	-	18	100.0% (100.0%)
宮崎県	26 (26)	-	-	26	100.0% (100.0%)
鹿児島県	43 (43)	-	-	43	100.0% (100.0%)
沖縄県	41 (41)	-	-	41	100.0% (100.0%)
合計	1,741 (1718)	-	-	1,741	100.0% (98.7%)

※括弧書きは、6月1日時点

新型コロナワクチン接種の進捗状況

市区町村の取組の強化や都道府県の支援により、高齢者向け接種が大きく加速。6/29時点における高齢者への接種率は、1回目約60.3%（約2,139万人）、2回目約26.5%（約939万人）

(参考) 高齢者へのワクチン接種率の推移



出典：政府CIOポータルワクチン接種状況ダッシュボード（6/30公表）

注：ワクチン接種記録システム（VRS）に記録され、集計されたデータを用いているもの。なお、医療従事者等や64歳以下の者への接種は含まれていない。

感染症への対応・活力ある地域社会の実現と地方行財政基盤の確保

感染症への対応

- 地方団体は、**新型コロナウイルス感染症への対応**として、**感染拡大防止や検査・医療体制の充実・強化**に懸命に取り組むとともに、**地域の経済・雇用対策**を実施。
- 特に、**ワクチン接種**に関しては、**7月末までに希望する高齢者への2回の接種**を終えることができるよう、**可能な限り接種計画の前倒し**を行い、全力を挙げて取り組んでいるところ(※)。

※ 円滑なワクチン接種に向けた地方団体支援

総務大臣を本部長とする「**新型コロナワクチン接種地方支援本部**」を設置し、現場の実情を丁寧に伺い、課題や要望等を関係省庁にフィードバックするなど、**個別地方団体の課題解決を促進**。

活力ある地域社会の実現

地方団体は、感染症の克服を最優先課題としつつ、**感染症の下で明らかになった課題を解決**し、**『活力ある地域社会』を実現**するため、以下の取組を進めることが重要。

デジタル変革の加速・グリーン社会の実現

地方への人の流れの創出

安全・安心な暮らしを守る

地方行財政基盤の確保

感染症対策や活力ある地域社会の実現に懸命に取り組む**地方団体の****予見可能性を持った財政運営を確保**するとともに、今後も社会保障関係費の増加が見込まれる中で、地方団体が自由に使える**一般財源総額を適切に確保**することが重要。

第1章 新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナの経済社会のビジョン

4. 感染症の克服と経済の好循環に向けた取組

（1）感染症に対し強靱で安心できる経済社会の構築

（前略）

ワクチンについて、感染症の発症を予防し、死亡者・重症者の発生をできる限り減らすため、医療従事者等への接種を進め、大規模接種も活用して、希望する高齢者への接種を本年7月末を念頭に完了させる。また、希望する全ての対象者への接種を本年10月から11月にかけて終わることを目指す。引き続き、効果的な治療法、国産治療薬の研究開発・実用化の支援及び国産ワクチンの研究開発体制・生産体制の強化を進めるとともに、新たな感染症に備え、国内のワクチン開発・生産体制の強化のため、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」5を着実に推進する。そのために必要な取組の財源を安定的に確保する。

（後略）